

令和８年度 壱岐市観光体験提供型誘客促進業務仕様書

１ 目的

本市への観光誘客及び滞在型観光の促進を図るため、ふるさと納税等の寄附を活用し、支援が必要な世帯に対し観光体験機会を提供するとともに、本市の魅力を効果的に発信することで、新たな観光需要の創出及び将来的な関係人口の拡大を図る。

また、参加者の満足度向上と観光消費の拡大を通じて、市内経済の活性化及び持続可能な観光モデルの構築を目的とする。

２ 業務内容

（１）観光体験提供事業の企画・実施

対象者に対し、本市の観光資源を活用した体験機会を提供すること。

① 内容

市内観光施設及び体験プログラムの提供。

旅行行程（モデルコース）の企画・造成。

周遊性及び滞在時間の向上につながる構成とすること。

② 対象者

福岡県及び長崎県内（壱岐市内を含む）の支援が必要な世帯とすること。

（ひとり親世帯等を想定）

③ 実施規模

参加世帯数、人数等については提案によるものとする。

④ 留意事項

参加者の満足度向上を重視した内容とすること。

将来的な再訪につながる設計とすること。

（２）滞在支援の実施

参加者の来島促進を図るため、必要な支援を実施すること。

① 内容

交通費及び宿泊費に係る支援スキームの構築。

宿泊施設・交通事業者との調整。

円滑な受入体制の構築。

② 留意事項

参加者の負担軽減と安全性に配慮すること。

観光消費の最大化につながる仕組みとすること。

（３）寄附募集及び資金確保業務

本事業の財源となる寄附を確保するため、以下を実施すること。

① 内容

ふるさと納税（クラウドファンディング型含む）の企画・運用。

企業版ふるさと納税の提案・営業。

寄附募集ページの構築及び運用。

② 留意事項

事業の社会的意義が伝わる構成とすること。

継続的な寄附獲得が可能な仕組みを構築すること。

（４）プロモーション業務

本市の観光魅力及び本事業の価値を効果的に発信すること。

① 内容

SNS、WEB 等を活用した情報発信。

参加者体験を活用したストーリー型 PR。

ターゲットに応じた効果的な媒体選定。

② 留意事項

誘客促進につながる導線設計を行うこと。

観光ブランドの向上に資する内容とすること。

（５）効果検証及び分析

事業の効果を把握し、今後の施策に活用すること。

① 内容

KPI の設定（参加者数、満足度、再訪意向等）。

観光消費額及び波及効果の分析。

事業成果の整理。

② 留意事項

定量・定性双方の観点で評価を行うこと。

改善提案を含めること。

（６）関係事業者向け調整・連携

円滑な事業実施のため、関係者との連携を行うこと。

① 対象

観光施設、宿泊施設、交通事業者、体験事業者等。

② 内容

受入体制の構築

役割分担の整理

必要に応じた意見交換等

3 留意事項

- (1) 本業務の効果を把握するため、適切な KPI を設定し、事業効果の最大化を図ること。
- (2) 業務の進捗については、定期的に報告を行うこと。
- (3) 本業務の成果に対する効果検証を行い、今後の展開について提案すること。
- (4) 仕様書に記載のない事項は、委託者と協議の上決定する。
- (5) 受託者は、専門的知見を活かし、効果的な追加提案を行うこと。

4 成果品

- (1) 業務報告書（電子データ）
- (2) 実施実績データ（参加者数、施設利用状況等）

5 業務体制

- (1) 総括責任者を配置すること。
- (2) 業務遂行に必要な体制を確保すること。
- (3) 市との連絡調整を適切に行うこと。

6 検収

すべての業務完了後、成果物の提出及び市の検査をもって完了とする。

7 支払い条件

業務完了後、検査合格をもって支払うものとする。

8 業務の適正な実施

- (1) 関係法令の遵守
- (2) 一括再委託の禁止（必要に応じて一部可）
- (3) 守秘義務の遵守

9 その他

- (1) 本業務は市と受託者が密に連携して実施すること。
- (2) 受託者は、業務の実施に伴い壱岐市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年壱岐市条例第2号）その他個人情報の保護に関する法令等を遵守すること。

- (3) 本業務の仕様は、本市が最低限度必要と考えているものであり、受託者の専門的立場から、他自治体の事例や技術革新等を見据え、本業務の費用の範囲内で効果的かつ積極的な工夫や提案を求めるものとする。
- (4) 業務の実施に当たっては、本市と十分に協議・調整を行うとともに、本市が必要と認め、指示した事項については、その指示に従うものとする。
- (5) 本業務の実施に当たっては、本仕様書及び吉岐市観光体験提供型誘客促進業務公募型プロポーザル実施要領を遵守すること。
- (6) 疑義が生じた場合は協議により決定する。